

情報基盤システム
導入説明書

平成29年1月

放送大学学園

目次

1.	導入の目的等.....	2
2.	情報基盤システムの概要.....	2
3.	導入計画の概要.....	3
4.	提供招請する資料等.....	3
5.	要求要件.....	4
6.	導入日程（予定）.....	20
7.	その他.....	20

1. 導入の目的等

放送大学学園(以下、「本学園」という)では、本部、全国50ヶ所の学習センター、及び7ヶ所のサテライトスペースにおいて、学習相談・研究指導などによる遠隔教育を行うこと及び、事務連絡の効率化・迅速化を図ることを目的としたネットワーク基盤として、情報基盤システムを構築している。現在の情報基盤システムは、平成30年3月末を持って賃貸借の期限を迎える。そのため次期情報基盤システムの調達に向け、仕様書(案)を平成28年度末までに策定することを予定している。

については、次期情報基盤システム仕様書(案)作成にあたり、特に学生端末・事務端末・教職員用グループウェア・教職員用メール環境と図書館システムについて検討を進めるために資料提供招請を実施する。

2. 情報基盤システムの概要

教職員・学生向けに主に次の機器、機能を提供している。

(1) 主な構成機器

学生端末	約1,300台(デスクトップ型、ノート型混在)
事務端末	約900台
図書業務端末	約90台
図書OPAC端末	約40台
サーバ群	DNS、プロキシ、メール、認証、学生用ファイルサーバ、図書館業務システムサーバ、図書館OPACサーバなど
ネットワーク機器	ファイアーウォール、スイッチ など
プリンタ	学生用プリンタ：約90台
学生用無線LANアクセスポイント	約90台

(2) 主な機能

認証基盤(学生・教員アカウントはシングルサインオン対応)	アカウント数：約400,000個
教職員用グループウェア・メール環境	アカウント数：約 1,500個
学生用メール環境	アカウント数：約100,000個
図書館システム	認証基盤により認証

(3) 設置、利用場所

幕張本部、全国50ヶ所の学習センター、及び7ヶ所のサテライトスペース

3. 導入計画の概要

(1) 導入計画物品及び数量

情報基盤システム（基盤） 一式

(2) 調達方法

借入

(3) 借入期間

平成30年4月～平成35年3月末

(4) 借入場所

放送大学学園（幕張本部、学習センター、及びサテライトスペース）

(5) 資料等の提供期限及び提供先等

① 提供期限

平成29年2月6日（月）17:00

② 提供先（連絡窓口）

〒261-8586 千葉県千葉市美浜区若葉二丁目11番地
放送大学学園財務部 経理課 用度第一係

③ その他

- ア 提出資料等に関する照会先を明記すること
- イ 提出資料等は日本語で6部提出すること

(6) 導入説明会の開催日時及び開催場所等

以下のとおりで導入説明会を開催する。

① 開催日時

平成29年1月16日（月）13時30分から

② 開催場所

経理課入札室

4. 提供招請する資料等

主として「5. 要求要件」の各事項について、資料及び意見を提供招請する。

他の事項についての提案がある場合は追加提案を妨げない。

① 提案書

② カタログ（製品の仕様・予定価格）平成30年4月時点で販売終了していないこと

③ その他必要と思われる資料

5. 要求要件

(1) 事務端末・図書業務端末

台数	事務端末約900台、図書業務端末約90台
OS	Windows10 (Pro , Enterprise , Educationのいずれか)
光学ドライブ	内蔵DVDスーパーマルチドライブ (VRモード・CPRM再生に対応しているかどうかを明記すること)
キーボード	キー配列とテンキーの有無を明記すること。 (日本語109A配列準拠(テンキー付き)が望ましい)
マウス	光学式ホイールマウスであること。
ディスプレイ	解像度が1,400×900ドット以上、または1,280×1024ドット以上 1,600万色以上同時発色可能な17型以上の液晶ディスプレイである こと。
その他	PCの電源をリモートからオンにし、メンテナンスが可能なこと。
留意点	設置スペース(モニタ+本体) 現状はモニタサイズ 17 型(縦横比 4:3)の一体型端末であり、机上の 設置スペースはこのサイズ(510 (W) X 230 (D) X 450 (H) mm)と 同程度のサイズを前提とする。
	電源コンセント数 各職員の端末用電源コンセント数は1個を前提とする(現状は一体 型を前提とした数=1個)。セパレート型端末を提案する場合は各 職員机上の電源コンセント数が足りなくなった場合の対応方法に ついては提案すること。
	VDI、シンクライアントで提案する場合は次について証明する資料 を提出すること。 <ul style="list-style-type: none"> • 多数の端末が同時に起動、利用する際に業務に支障が出ない こと • ネット配信動画の視聴に支障がないこと(本学園では授業をネ ット配信しており、その配信動画の確認も必要) • 端末に加え、必要となるサーバなどについても予定価格のわ かる資料を提出すること。

(2) 学生端末

台数	学生端末約1,300台、図書OPAC端末約40台
OS	Windows10 (Pro , Enterprise , Educationのいずれか)
光学ドライブ	内蔵DVD ROMドライブ (VRモード・CPRM再生に対応しているかどうかを明記すること)
キーボード	キー配列とテンキーの有無を明記すること。 (日本語109A配列準拠(テンキー付き)が望ましい)
マウス	光学式ホイールマウスであること。
ディスプレイ解像度 (ノート型の場合)	1,366×768ドット以上、1,600万色以上同時発色可能な15.6 インチ以上の液晶ディスプレイであること。
ディスプレイ(デスク トップ型の場合)	1,280×1,024ドット以上、1,600万色以上同時発色可能な17型 液晶ディスプレイであること。
環境復元機能	<ul style="list-style-type: none"> 再起動することで、変更された部分を瞬時に復旧できること。 複数のファイル/フォルダに対して、復旧する/しないを個別に設定できること。 保護をした状態で、ウイルスチェックのパターンファイルを更新することができること。
その他	<p>PCの電源をリモートからオンにし、メンテナンスが可能なこと。</p> <p>学生端末を利用した学生の不適切サイトの閲覧防止 不適切サイトの閲覧を防止する仕組みを提案すること。 本機能実現のためにサーバが必要となる場合は、そのサーバ についても提案すること。</p>
留意点	<p>VDI、シンクライアントで提案する場合は次について証明する資料を提出すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 多数の端末が同時に起動、利用する際に学習に支障が出ないこと ネット配信動画の視聴に支障がないこと(本学園では授業をネット配信しており、その配信動画の視聴も必要) 端末に加え、必要となるサーバなどについても予定価格のわかる資料を提出すること。 <p>セキュリティパッチ適用時のノート型端末の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 各拠点で保管している学生用ノート型端末は常に電源・ネットワークに接続されていない。(棚などに収納されている) このため、各拠点の職員がセキュリティパッチ適用のたびに電源とネットワークへ接続し、本部からリモートでパッチを適用している。 この作業負荷を軽減する方法についても提案があるのが望ましい。

(3) 教職員用グループウェア・メール機能

グループウェア製品については、以下の仕様を満たすこと。

<全体要件>

- ① ユーザのアクセスは全て Web 経由で行えること。また、グループウェアシステムは利用者及び管理者機能が Web で利用できること。
- ② 利用者が Web ブラウザ (Internet Explorer、Firefox、Safari、Google Chrome、それぞれの最新版) で利用できること。
- ③ 導入初期に必要なライセンス数は 1,500 名とすること。
- ④ ポータル機能を標準機能もしくは追加機能で実現できること。追加機能で実現する場合は本サーバ納入時点で本機能を搭載していること。
- ⑤ グループウェアに 1 度ログインした後はグループウェア内で実現する各機能を利用する際に再度認証を必要としないこと。

例) グループウェアへログインしたアカウントにてウェブメール機能を利用するために、ウェブメール機能用に手動で pop アカウント設定を必要とするような仕組みは不可。

- ⑥ ユーザ情報、組織階層、ユーザの組織所属情報は、CSV ファイルから一括して追加・変更・削除を行うことができること。
- ⑦ 認証サーバと連携し、認証サーバ (LDAP) にアカウント登録時、自動でグループウェアサーバにもアカウントが作成されること。
- ⑧ グループウェア製品自体のセキュリティパッチ適用について、9 時間以内に作業を完了できる製品であること。(作業にあたりメールスプールも含めた全てのデータのバックアップ取得が必要である、これも含めて 24 時間かかる、などといった場合は不可)

<利用者数>

- ① 1,500 人以上が同時利用可能であること。
- ② 1,500 人分以上のアカウントライセンスを用意すること。

<メール機能>

- ① メール機能を有すること。
- ② グループウェアの機能として内包していても、異なるメールサーバ・クライアントとの組み合わせで実現しても良い
- ③ 各利用者は自身のメールフォルダに任意にメール保存用のフォルダを追加・編集・削除可能

なこと。

- ④ 各利用者はメールフィルタを設定可能で、フィルタの機能により受信メールを自動的に各フォルダへ自動振り分け可能であること。
- ⑤ メール 1 件単位、フォルダ単位にてメールを eml 形式にてエクスポートが可能であること。フォルダ単位でエクスポートする際に件数や容量に制限がある場合はその旨を提案資料に明記すること。
- ⑥ 既存システムから今回導入するシステムにメールデータを移行する際、他のメーラでエクスポートした eml 形式のメールを複数同時にインポート可能であること。インポートする際に制限がある場合はその旨を提案資料に明記すること。(件数、容量、既存システムでのフォルダ分け状態がインポート先で維持できない、など)
- ⑦ 受信トレイ等各フォルダに保存されているメールの全文検索について、10000 件あたり 10 秒以内の速度を保証すること。
- ⑧ 利用者側・管理者側でメール転送設定が可能であること。ただし、本機能はグループウェア以外で実現してもよい。
- ⑨ クライアントにメール着信をポップアップ等で通知する機能を提供すること。グループウェア製品以外のソフトウェアとの組み合わせや、クライアントへの機能実装により実現しても良い。
- ⑩ 利用者はログインアカウントとは別にマルチアカウントでの利用も可能であること。

<アドレス帳>

- ① 組織毎に 3 階層以上の階層を設けられること。
- ② 各階層の部課室係名、人名の並び順は管理者側で特別な記号を付与することなく任意に変更可能であること。

<スケジュール>

- ① 閲覧権限を利用者側で任意に設定可能であること。
- ② 個人 1 日・個人週間・個人月間、所属グループ 1 日・所属グループ週間、の単位で一覧表示が可能であること。
- ③ 他ユーザのスケジュール登録の際、グループからユーザ選択できること。

<幹部スケジュール閲覧>

- ① 役員スケジュール一覧ページ、部課長スケジュール一覧ページを設けること。
- ② それぞれのページへはポータル画面から1クリックでアクセス可能なこと。
- ③ それぞれのページの閲覧権限を職員毎に設定可能なこと。
- ④ 役員、部課長を1画面で一覧表示できること。
- ⑤ 個人1日・個人週間・個人月間、所属グループ1日・所属グループ週間、の単位で一覧表示が可能であること。
- ⑥ 各人の並び順は任意に変更可能なこと。
- ⑦ 本人だけでなく、秘書等がスケジュールの編集・削除・追加を行えること。

<お知らせ掲示板>

- ① 各記事にはファイルの添付が可能であること。
- ② グループ単位でアクセス権（参照可、不可）の設定が可能であること。
- ③ アクセス権は、閲覧権限・書き込み権限・フォローの書き込み権限の3パターンで設定が可能であること。

<設備予約>

- ① 幕張本部内会議室等の予約および予約状況の閲覧が可能であること。
- ② 20ヶ所以上の設備を管理可能なこと。

<ポータル画面>

- ① 共通ポータル画面には初期状態として次の機能を表示すること。
 - ・ 各機能へのアイコン
 - ・ 個人スケジュール（週間）
 - ・ 掲示板
 - ・ 共通ブックマーク
- ② その他各種機能についても共通ポータル画面への表示・非表示が選択可能であること

<幹部職員出退表示機能>

- ① ブラウザにて幹部50人の在籍状態を1画面で全て視覚的に表示可能なこと。
- ② 事務端末のディスプレイについての必要要件(解像度)にてスクロール無しに1画面で全ての

幹部職員の在席状況(在席、不在)を色にて視覚的に表示可能なこと。

- ③ 幹部本人用の操作アカウント、秘書用アカウント、管理者用アカウント、閲覧用アカウントを設けること。
 - ・ 幹部本人：本人の在席・離席状態表示の操作
 - ・ 秘書用：担当幹部（複数の場合も有り）の在席・離席状態表示の操作
 - ・ 管理者：全員の在席・離席状態の操作、幹部ボタンの新規作成・名称変更・レイアウト変更が可能
 - ・ 閲覧用：幹部全員の在席・離席状態の閲覧のみ可能。このアカウントは全職員が共有して利用する。グループウェア利用対象外の職員もこのアカウントを用いて閲覧可能なこと。
- ④ 300人程度の同時アクセスが可能であること。
- ⑤ 全ての操作は利用者側に特別なソフトウェアのインストールの必要無しに一般的なブラウザから利用可能なこと。
- ⑥ 各アカウントはグループウェアにログインせずとも本機能へログインすることで利用可能なこと。
- ⑦ 各アカウントはグループウェア利用対象者以外へも発行可能なこと。
- ⑧ 管理者アカウントにて本機能上でアカウント発行を行えること。
- ⑨ 幹部職員の表示名は任意に変更可能なこと。
- ⑩ レイアウトは管理者（もしくはそれに順ずる任意のアカウント）が自由に変更可能なこと。
- ⑪ レイアウト変更、対象者追加・削除等の変更にあたって追加費用が発生しないこと。
- ⑫ 本機能の利用は学内のみに制限できること。学内であれば利用に制限がないこと。
- ⑬ 在席状況はウェブブラウザ画面上で随時（1分毎程度）最新のものに更新すること。
- ⑭ 本機能はグループウェアサーバ以外へ実装することも可とする。ただしその場合も上記要件を満たすこと。

<サーバハードウェア>

- ① 教職員用グループウェアで必要としている要件全てを満たすサーバハードウェアについても提案すること。メール機能を教職員用グループウェアの機能として内包せず、異なるメールサーバ・クライアントとの組み合わせで実現する場合は、メール機能実現のためのハードウェアについても合わせて提案すること。

(4) 図書館システム

図書館システムは、図書館業務及び利用者への情報サービスが行えるシステムであり、ソフトウェア及びハードウェアにより構成されていること。ソフトウェアは、以下の機能を持つ。

- ・ 図書管理
- ・ 雑誌管理
- ・ 目録管理
- ・ 予算管理
- ・ 閲覧管理
- ・ 相互貸借 (ILL)
- ・ 図書館 Web サイト
- ・ OPAC およびディスカバリーサービス

1) 基本要件

- ① 本部図書館と学習センター図書室・サテライトスペースの合計 57 施設を対象としたシステムであり、各学習センター図書室・サテライトスペースを分館として運用できること（以後、「図書館（室）」は、この 57 施設を指す）。また、今後、対象施設数が増加した場合にも対応が可能であること。
- ② 図書館業務システムは、登録された個々のログインユーザまたはクライアント PC ごとに、操作権限により利用できる機能を制限できること。ログイン認証は本学の統一認証システム (LDAP) を使用できること。
- ③ 図書館の利用者 ID は、本学の統一認証 ID を用いる。本システムが提供するオンラインサービスには、本学の統一認証システムを用いて認証を行い、キャンパスネットワークシステム等他のシステムとのシングルサインオンを実現すること。
- ④ 各業務は相互に連携し、NII の目録所在情報サービス（以下、「NACSIS-CAT/ILL」という。）の最新機能に準拠し、シームレスな作業環境を実現すること
- ⑤ 各業務画面で PC 画面のイメージ印刷ができること。また、業務画面に表示された内容をテキストもしくは CSV 形式でファイル出力できること。
- ⑥ 各種業務のデータを検索、抽出でき、図書業務用 PC にテキストもしくは CSV 形式に変換し、格納できること。
- ⑦ 各種業務において、データ（発注・所蔵・利用者等）を一括修正できること。また、その際に修正のログを保存し、後から参照できること。

- ⑧ 資料番号は現在使用している番号を継続して使えること。図書資料には、資料番号のバーコードラベルが貼付されており、バーコードラベルの規格はNW-7である。図書業務用バーコードリーダーは、これらのバーコードラベルの読取ができること。資料番号の読み取りに際してチェックデジットチェックの機能を有すること。
- ⑨ 利用者 ID(11桁の数字)は現在図書システムで使用している番号を継続して使えること。学生証及び職員証は磁気カードであり、利用者 ID が記録されている。図書業務用磁気カードリーダーは、これらの磁気カードから利用者 ID の読取ができること。
- ⑩ テキストファイルを読み込み、データベースのデータを一括で登録、修正する機能を有すること。

(図書館業務)

2) 図書管理システム

- ・選書、発注、受入レコードの管理（新規作成、修正、流用、削除）ができること。
- ① NACSIS-CAT その他外部データベースの書誌データもしくはローカル書誌データを利用して、選書・発注データを作成する機能を有すること。また、書誌データを用いなくてもデータの作成ができること。
- ② 選書、発注画面から、本学園の所蔵データを検索し、重複調査ができること。また、ISBN のリストから、一括して重複調査の検索ができ、結果を出力する機能を有すること。
- ③ OPAC または NACSIS-CAT その他の外部データベースの書誌を流用し、Web ブラウザから、利用者自身の操作により希望図書の購入を申し込む機能を有すること。また、購入の可否等について、電子メールで連絡する機能を有すること。
- ④ Web ブラウザを利用し、利用者自身の操作により本人の購入希望図書の処理状況を参照できる機能を有すること。
- ⑤ 定価、外貨レート、割引率、税率、受入価格の管理ができ、受入価格の自動計算機能を有すること。また、価格入力には8桁まで可能なこと。
- ⑥ 継続図書、セット物の発注・受入処理ができること。
- ⑦ 所蔵データの検索結果一覧を用いて、指定のラベル用紙に資料番号のバーコードラベルが印刷できること。
- ⑧ 電子リソース管理と連携して、電子ブックやデータベース等のデータの共有、効率的な処理が可能となる機能について情報を求める。

3) 雑誌管理システム

- ・発注契約、新着受付、支払管理、合冊製本等の業務を扱えること。それぞれのデータの管理（新規作成、修正、流用、削除）ができ、目録管理システムと連動して、蔵書目録の更新処理が行われること。
- ① 前金、後金の支払の区分、契約額、支払額、業者別等でデータ処理ができること。前金、後金はそれぞれの契約種に対応した支払計算処理ができること。前金契約は、年度末に精算の計算処理が行えること。
- ② 外国雑誌の原価、換算レート、割引率、消費税率等から契約価格の自動計算ができること。自動計算しないことも選べること。また、リバースチャージ支払い額の管理について情報を求む。
- ③ NACSIS-CAT もしくはローカルデータベースの書誌データを利用して、発注契約データを作成する機能を有すること。
- ④ 発注契約データを標準ファイル形式（CSV 形式、タブ区切り形式）で出力できること。また、標準ファイル形式（CATP 形式でも可）の発注契約データファイルにて契約データの一括登録・一括更新ができること。本部図書館及び学習センター（57 施設）の契約データを一括作成できること。
- ⑤ 本部図書館、学習センター毎、合計 57 ヶ所でそれぞれ雑誌の受付チェックができること。
- ⑥ 書店が提供するテキストファイルを用いて、自動受付処理（自動チェックイン）ができ、処理結果一覧を出力できること。また、発注年度内の予定巻号以外のデータが存在した場合は、エラーとしてデータを抽出し、帳票に出力すること。
- ⑦ 未着・欠号に対して、書店、年度の条件指定で対象データを抽出し、督促リストの出力ができること。
- ⑧ 誌名変遷が確認できること。
- ⑨ 受入情報を基に、OPAC の一括所蔵データ及び NACSIS-CAT の一括所蔵データを定期的及び任意に更新できること。
- ⑩ 未製本雑誌の合冊製本を行う作業に必要なデータ管理、処理が行えること。
- ⑪ 未製本雑誌は消耗品、合冊製本雑誌は備品として管理できること。

4) 目録管理システム

- ・本学園が所蔵する図書館資料の書誌・所蔵データを管理するため、蔵書目録データベース（以下、「蔵書目録DB」という）を有すること。蔵書目録DBは、NACSIS-CATと連携してシー

ムレスな登録・修正ができるとともに、NACSIS-CATに登録しないローカルのみ目録（以下「ローカル目録」という）も登録管理ができること。

- ① NACSIS-CAT に接続し、オンラインで書誌・所蔵情報の参照・登録・修正・削除を行う機能を有すること。
- ② 蔵書目録 DB を持ち、60 万件以上の書誌データ、及び 300 万件以上の所蔵データを管理できること。
- ③ NACSIS-CAT に登録したデータを、蔵書目録 DB に一括ダウンロードし、書誌及び、所蔵レコードの新規作成及び、修正する機能を有すること。なお、本学園では目録作業を業務委託しており、学内と学外での作業が存在する。具体的には、学外作業で NACSIS-CAT に登録した所蔵レコードの LDF（図書館定義フィールド）にローカル所蔵レコードに必要な項目を入力する。その後、学内作業で NACSIS-CAT から一括ダウンロードを行い蔵書目録 DB に作成している。以上の作業が可能なのが要件となるが、他の方法等があれば情報を求む。
- ④ NACSIS-CAT からの書誌ダウンロード時にリンク先親書誌／典拠、も含めて一括ダウンロードできること。
- ⑤ 蔵書目録 DB は、NII の多言語対応目録システムへ対応するものとし、単独に目録レコードの作成・修正・削除を行う機能を有すること。また、インデクスの自動切り出し機能を持ち、登録時には自動的に書誌 ID を付与する機能を有すること。
- ⑥ 発注受入を行わず、蔵書目録 DB に新規に所蔵レコードを作成できること。
- ⑦ CSV ファイル形式で作成したデータを NACSIS-CAT へ一括登録する機能を有すること。
- ⑧ 蔵書目録 DB のデータについて、学内 OPAC への公開・非公開を所蔵レコード単位で設定できること。設定は、即時反映または公開日を指定できること。
- ⑨ 書誌への所蔵の付け替え処理が可能であること。所蔵の VOL（巻冊次等）と付け替え先の VOL の対応をチェックし、一致しない場合はエラーメッセージが出せること。
- ⑩ 一つの書誌に対して所蔵を 6,000 以上リンクできること。
- ⑪ NACSIS-CAT 及び、蔵書目録 DB に対して、単一インターフェースによるシームレスな操作ができること。
- ⑫ 蔵書目録 DB の書誌データ、所蔵データ、著者名等の典拠データの構成は、NACSIS-CAT に準拠していること。NACSIS-CAT の仕様に変更があった場合に、対処可能であること。また、本学園固有の書誌フィールドを随時追加し管理可能であること。
- ⑬ 書誌フィールドには図書館内の異なる部署ごとに独自の情報を入力できる項目があること。また、入力された独自の情報は他部署のメンバーからは業務画面上に表示されないように設

定できること。

- ⑭ 複本の所蔵データの一括登録が可能なこと。
- ⑮ 電子リソースの書誌データの取り込みが可能なこと。
- ⑯ ハンディターミナルを利用した蔵書点検機能を有すること。図書資産(備品)の管理状況を、所蔵データで管理できること。除籍した所蔵データについても、データを削除せず、除籍データとして管理できること。

5) 予算管理システム

- ① 年度毎に予算が把握できること。
- ② 教員毎に予算及び決算処理ができること。
- ③ 選書、発注、受入、支払で帳票出力ができ、データをテキストもしくはCSV形式で出力できること。
- ④ 予算データ(金額)の入力、修正、削除ができること。
- ⑤ 同一部署・同一費目内で複数の予算細目が管理できること。
- ⑥ 予算額、発注累計額、検収累計額、支払累計額がオンライン照会できること。
- ⑦ 資料の発注費や製本費以外の図書システム外で行った支出について予算執行の管理が可能であること。
- ⑧ 年度途中の予算補正にも対応できること。また予算間での金額の移動(入金・出金)処理にも対応すること。

6) 閲覧管理システム

- ・ 図書資料等の貸出・更新・返却、予約・配送貸出・配送利用(他館取り寄せ)、自宅配送(貸出)、自動貸出装置連携、セルフ貸出、延滞管理(督促機能)、利用者データ管理を処理できること。
- ① 利用者データ10万人以上、年間貸出数40万件以上の管理・処理が行えること。貸出時と返却時の履歴データは、5年間で合計400万件程度蓄積できること。
- ② 利用者ID及び図書資料等に付与された資料番号を用いて、貸出・更新、返却処理が行えること。なお、前記したとおり、利用者IDが記録されている学生証・職員証は磁気カードであり、資料番号はバーコードラベルが図書資料に添付されている。カウンターでの処理では、磁気カードリーダーとバーコードリーダーの機能が必須となる。両機能を持つリーダーがあれば、情報を求める。

- ③ 貸出条件の設定機能を有すること。貸出条件は、貸出の種類、利用者の区分、資料種別、所蔵館（室）（57ヶ所）の個々の組み合わせに対して、貸出冊数、貸出期間、貸出期間延長の可否と延長期間、延滞罰則の有無、延滞罰則による貸出停止期間が設定できること。また、学習センター図書室・サテライトスペース（56ヶ所）をグループ化して、共通の設定も出来ること。
- ④ 貸出条件の設定変更を職員が容易にできること、又は貸出中の図書であっても、設定変更に対応すること。また、利用者の区分、資料種別の追加、変更に対応し、設定変更に対応すること。
- ⑤ 返却期限日、延滞罰則、更新期限日は、貸出条件に基づいて自動で設定され、なおかつ貸出・返却処理の際に手動でも指定できること。また、利用者管理、貸出データの管理機能から、個別に修正可能なこと。
- ⑥ 休館日などカレンダーとして設定する機能により、貸出条件で設定される返却期限日が休館日の場合は、返却期限日を次の開館日に変更する機能を有すること。
- ⑦ 一般貸出については、試験期間、年末年始の休館期間などの一定期間について、指定する利用者区分の返却期限日を、強制的に異なる返却期限日に設定する機能を有すること。
- ⑧ 利用者が貸出延長を WEB ブラウザから処理できる機能を有すること。なお、利用者情報等個人情報を含む通信は、SSL にて暗号化すること。また、貸出延長処理を利用者が Web ブラウザ上で実施した場合、貸出履歴データ上で他の処理と区別でき、統計がとれること。
- ⑨ 配送貸出とは、学内の他の図書館（室）に所蔵する図書の学内配送貸出処理である。一般貸出が可能な一般図書について、他の図書館（室）所蔵図書の取寄せ申込み及び個人貸出が処理・管理できること。後述する OPAC から申込ができること。
- ⑩ 配送利用とは、学内の他の図書館（室）に所蔵する図書の配送による館（室）内利用処理である。一般貸出が出来ない禁帯出資料のうち、参考図書、閉講放送教材、雑誌、製本雑誌、AV 資料について、他の図書館（室）所蔵資料の取寄せ申込み及び館（室）内利用の管理ができること。後述する OPAC から申込ができること。
- ⑪ 自宅配送とは、一般貸出が可能な一般図書について、自宅への配送貸出の申込み受付及び貸出管理ができること。後述する OPAC から申込ができること。
- ⑫ 自動貸出返却装置に対応できる機能を有すること。本学園が所有する自動貸出装置（住友 3M 製 ABC-T1）を本システムに接続して、一般貸出を利用者がセルフ貸出で運用できるようにすること。処理の履歴・統計について、他の貸出処理と区別して参照・集計できること。
- ⑬ セルフ貸出機能とは、図書室に設置された PC で、貸出担当の職員によらず、利用者本人が簡

易な操作で貸出・返却ができる機能である。この PC は、自動で起動・停止し、利用者のログインは不要とすること。

- ⑭ 貸出資料の延滞管理ができ、督促業務が可能なこと。督促通知は、返却期限日、初回督促日、次回督促日、督促回数を参照して、対象者に E-mail を自動発信できること。また、手動で即時発信も可能であること。
- ⑮ 利用者データ管理機能を有すること。利用者データは、個々に登録、更新ができること。また、大学内の他部署管理のデータベースである人事給与システムと教務情報システムから抽出するデータを使って、利用者データの一括登録・更新・削除ができること。利用者データは、所属館（室）のデータを持ち、貸出、予約、配送貸出等に利用できること。
- ⑯ 所蔵している図書資料等を予約依頼できる機能を有すること。利用者が予約依頼を OPAC で申し込むことができ、また、それを受付できる機能を有すること。なお、利用者情報等個人情報を含む通信は、SSL にて暗号化すること。所蔵館、資料種別、貸出種別等の組み合わせにより、予約ボタンの表示・非表示の設定ができること。
- ⑰ 利用者の所属館（室）での配架中の資料の予約は認めないが、他館（室）で配架中の資料については取り寄せ予約を可能にできること。また、このときに、利用者の所属館（室）に配架中の資料が存在する場合には、他館（室）での取り寄せ予約が出来ないよう制限できること。
- ⑱ Web ブラウザ等で、利用者自身が認証を行い、貸出状況、予約状況、ILL 依頼情報、学生リクエスト情報ならびに登録している個人情報を照会できること。
- ⑲ 貸出機能の画面で、利用者 ID を基に URL 情報を生成し外部システムである教務情報システムにリンクして利用者の履修科目名を表示する機能を有すること。

7) ILLシステム

NACSIS-ILLシステムによるILL業務及び、それによらない学外ILL、学内ILL業務ができること。NACSIS-ILLシステムとシームレスに連携し、即時のデータ反映が可能なこと。一方でNACSIS-ILL業務停止期間中もローカルでのデータ処理が可能なこと。

- ① NACSIS-ILL システムを利用して ILL 業務全般（文献複写、現物貸借）ができること。また、それらのデータを即時にローカル ILL データベースに取り込む機能を有すること。なお、所蔵検索において蔵書目録 DB と NACSIS-ILL を検索できること。
- ② NACSIS-ILL を経由しない ILL データをローカル ILL データベース上に作成し、処理できること。データには処理番号が自動的に付与されること。

- ③ ILL 業務において、対象となる依頼館及び受付館の住所が所定の用紙に印刷できること。
- ④ ダウンロードしたデータは、検索、変更、削除ができ、即時にローカルシステムに反映できること。
- ⑤ 予算の区分など利用者ごとの管理機能を有すること。
- ⑥ NACSIS-ILL の参加組織ファイルを検索し自館レコードの更新及び他館レコードの参照を行う機能を有すること。また、これらのデータを即時にローカル ILL データベースに取り込む機能を有すること。
- ⑦ NII の料金相殺システムに対応した料金精算機能を有すること。また、料金精算に必要な機関別集計表の印刷及びデータの出力ができること。
- ⑧ 利用者から Web 経由の文献複写・現物貸借の申込みができること。申込みがあった場合、ILL 画面で確認できること。
- ⑨ 利用者からの申込みデータをもとにローカルデータベース及び、NII の所蔵検索ができ、依頼データに流用できること。
- ⑩ 各種統計（貸借依頼・受付、複写依頼・受付、月別及び年度データ）が作成できること。
- ⑪ OPAC からの複写受付、貸借受付時に出力される受付票に、ローカル所蔵情報（所蔵館、配置場所、請求記号、登録番号、巻号次）が出力できること。
- ⑫ Web ブラウザを利用し、利用者自身が自分の依頼データの処理状況を確認できること。表示する処理状況は本学園職員の指示する状況表示とすることができること。
- ⑬ Local/Nacsis/学内 ILL は 1 画面上で操作でき、ILL 全体の件数が処理状態毎に容易に把握できること。
- ⑭ NACSIS 業務停止期間中も、本業務システムのみで、依頼データの作成および受付データの処理が可能であること。
- ⑮ ローカル側の参加組織データ、利用者データをメンテナンスできること。なお、利用者データは閲覧管理と共用できること。
- ⑯ 依頼先として選択した複数の館について、直近の任意の期間に何件の ILL の依頼あるいは受付を行ったかが、1 操作で確認できること。
- ⑰ 申込者宛の E-mail を自動発信できること。また、手動で即時発信も可能であること。E-mail のアドレスは、利用者データに登録された宛先と申込画面で申込者が指定したアドレスに送られること。E-mail の文面は受渡可能通知、謝絶連絡など当館の指定した文面で指定した支払の区分ごとに設定できること。

(情報サービス)

8) 図書館Webサイト

・附属図書館は、図書館Webサイトを通じて図書システムが提供する様々なWebサービスや、インターネット上の多様な学術情報へのアクセスを支援するものである。

- ① 図書館 Web サイトには、図書館サービス情報ページ、OPAC、ディスカバリーサービス、電子リソースリスト、リンクリゾルバ、電子リソース等リモートアクセスの機能を持ち、図書館サービス情報ページについては、現在の内容を移行できること。
- ② 図書館サービス情報ページは、主に附属図書館トップページとトップページからリンクされたページで構成されている。内容としては、現在公開されている「資料を探す」「図書館を使う」、「ギャラリー」、「図書館の概要」、「お知らせ」で公開されている関連内容とトップページ全てを移行できること。
- ③ 図書館サービス情報として、「新着図書案内」、「貸出ランキング」、「主任講師選定図書（教員推薦図書）」など、資料の案内機能があること。「開館カレンダー」、「図書館のお知らせ」など図書館サービスの情報の広報機能を有すること。
- ④ 検索機能として、OPAC、CiNii、ディスカバリーサービス、電子リソース検索を提供し、1つの検索ボックスで、タブの切り替え等により、シームレスな検索を可能とすること。また、他の提供可能な検索データベースや検索機能の情報を求める。

9) OPAC

- ① OPAC（放送大学蔵書検索システム）を有すること。ディスカバリーサービスとは、別システムにすること。
- ② OPAC は蔵書目録データベースを検索対象とし、閲覧管理システムに記した「貸出更新」、「配送貸出」、「配送利用」、「自宅配送」、「予約」、また ILL システムに記した「文献複写」、「相互貸借」を OPAC の検索結果等から申し込む機能を有すること。
- ③ OPAC は、タイトル等、著者名等、本学で設定した所在、資料種別で検索できること。また、請求記号、資料番号からの検索ができること。
- ④ OPAC は、論理演算を用いた検索、部分一致検索、完全一致検索、絞りこみ検索の機能を有すること。
- ⑤ OPAC で公開される書誌情報及び所蔵情報については、公開可否の設定ができ、非公開のものは OPAC の検索対象としないこと。また、除籍資料、不明図書などは OPAC では非表示として、検索対象から除外すること。

- ⑥ OPAC は、ファセット機能により検索結果一覧に対して、著者名、出版者といった項目で絞込ができること。また、絞り込む項目でのヒット件数がそれぞれ表示できること。
- ⑦ OPAC を検索する際には、サジェスト機能により利用者が入力する検索条件に対して、入力補完機能を有すること。
- ⑧ OPAC で検索した際に、電子資料と冊子体の蔵書で同じ ISBN、ISSN の資料がある場合は、電子媒体と冊子体の書誌を分けて一覧表示し、お互いの関連リンクを明示できること。
- ⑨ スマートフォンに適した OPAC のインターフェースを用意すること。
- ⑩ ソーシャルタグにより、書誌に対してタグを登録でき、OPAC 等で表示・活用できること。
- ⑪ 学生が Web を介して、「学生図書リクエスト」の申込ができること。
- ⑫ 学生が Web を介して、図書館サービスに関わる自分の情報を閲覧・取り消し等が出来る機能を有すること。具体的には、「貸出情報」、「予約情報」、「ILL 依頼情報」、「学生リクエスト」や個人の連絡先等の情報。

10) ディスカバリーサービス等

- ① ディスカバリーサービスについては、現在使用している EBSCO 社の EBSCO Discovery Service または、これと同等以上の機能を有するディスカバリーサービスを提案すること。
- ② 電子リソースリスト（検索）については、現在使用している EBSCO 社の Publication Finder または、これと同等以上の機能を有するものを提案すること。
- ③ リンクリゾルバについては、現在使用している EBSCO 社の Full Text Finder または、これと同等以上の機能を有するものを提案すること。
- ④ 電子リソース等リモートアクセスの機能を有すること。現在使用している EZproxy (OCLC) の導入を想定している。同等以上の機能を有するものがあれば提案を求める。ただし、本学は学術認証フェデレーション「学認 (GAKUNIN)」に参加していない。

11) その他のソフトウェア

- ① 電子リソースを管理する機能の情報を求める。その際は、他の図書業務システム、OPAC、ディスカバリーサービス等との連携についての提案も求める。
- ② リポジトリ管理・運営する機能について、特に OPAC と連携しているものがあれば情報を求める。

(ハードウェア)

- ① 以上の条件全てを満たすサーバハードウェアについても提案すること。
- ② 図書館業務用 PC は、情報基盤システムの事務端末を使用することを前提としており、事務端末機能と図書館業務機能を共存できる PC を提案すること。

6. 導入日程 (予定)

平成 28 年 1 月 6 日	資料提供招請の告示	仕様書案作成
平成 29 年 1 月 16 日	導入説明会	
平成 29 年 2 月 6 日	資料及びコメント受付締切	
平成 29 年 5 月 8 日	仕様書案に対する意見招請告示	仕様書作成
平成 29 年 5 月 19 日	仕様書案説明会	
平成 29 年 6 月 5 日	意見の提出締切	
平成 29 年 7 月 11 日	入札公告	
平成 29 年 8 月 3 日	入札説明会	
平成 29 年 9 月 1 日	入札締切	
平成 29 年 9 月 29 日	開札	
	開発・機器導入・設置	
平成 30 年 3 月 31 日	納入期限	

7. その他

- (1) 資料提供各社に対し、必要に応じて提供資料の記載内容等について問い合わせを行う場合がある。この場合において、提供各社は誠実に対応すること。
- (2) 提供資料は、A4版とする。

以上